

[施策38 上水道]

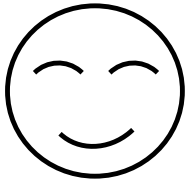
[施策総合評価]


Ⓑ (7.5点)

[目指す姿]

市民は、市内において、いつでもどこでも安定的に水道を使用でき、安全でおいしい水を飲むことができます。

[まちづくり指標]

指標1 回収率（水道事業）		現状値						目標値(年度)	
単位:% (担当課調)		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H32
		—	—	86.3	85.7	87	95.1	100	100
(指標の説明) 給水に要する費用が給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを示しています。(供給単価÷給水原価×100)									
(現状と課題) 平成23年10月1日に水道料金の改定を行ったことにより、平成24年度水道事業会計決算における水道水1m ³ 当たりの供給単価は128円34銭、給水原価は135円となったため、回収率は95.1%となり、前年度に比べ8.1ポイント上昇しました。									
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 64.2% 順調								
									
(今後の方策) 水道料金の増収に伴い供給単価は増加したが、使用水量は依然として減少傾向にあり、今後も経費節減により一層努めます。									

指標 2 地下水を水源とした水道水が、 安心して飲むことができると思 う市民の割合		現状値						目標値(年度)	
	単位:% (アンケート)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H32
		—	—	—	77.9	—	70	79	85
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、77.9%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 85%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 水道法の規定に基づき、主要施設において取水した原水について、全ての検査項目において水質基準をクリアしています。 また、水道水中の放射性物質への対応については、定期的に放射性物質検査を実施し、結果をホームページに公表しています。									
②	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 111.3\%$ 頑張ろう								
(今後の方策) 安全で安心な水を安定的に供給することができるよう、管路の更新や水道施設の耐震化の状況や、水質検査の検査結果をホームページで掲載しています。さらにはアルミボトル缶「ざまみず」の販売を通じて、水道水の「安全性」と「おいしさ」を積極的にPRすることにより、水道水を安心して飲むことができると思う市民の割合を増やします。									

[内部評価]

385201 広域的地下水調査事業

総合評価 8点

地下水の水質を広域的に把握することは、安全で安定した水道水を供給するために必要性は高い。

385301 配水施設整備事業

総合評価 8点

上水道の安定供給に基礎的な施設整備であり必要性は高く、水質確保は市民生活に直結している。優先箇所を考慮して順次、整備していく必要がある。

385304 送水施設整備事業

総合評価 8点

上水道の安定供給を行うための基礎的な施設整備であり必要性は高く、配水施設整備事業と同様に優先順位を考慮して順次整備していくこと必要である。

385307 水道施設耐震化事業

総合評価 8点

被災時の復旧を速やかに進めるためにも水源施設の耐震化は重要であり、効率的な事業の進捗が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H24年7月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	81.1%	15位/52施策
重要度	8.3%	17位/52施策

[施策 3 9 下水道]

[施策総合評価]

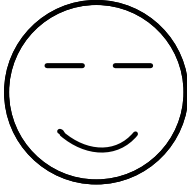
◎ (6.7点)


[目指す姿]

市民は、公共下水道の汚水整備がされた区域において各家庭で水洗化が進み、快適に公共下水道を利用しています。

また、雨水対策が進み、集中豪雨等による被害が少ないまちになっています。

[まちづくり指標]

指標 1		現状値						目標値(年度)	
市街化区域の公共下水道(汚水)接続率(人口)		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H32
①	単位:% (担当課調)	—	—	91.5	93.3	94.3	94.4	96	100
	(指標の説明) 市街化区域内の人口に対し、公共下水道に接続して、水洗化した割合を示しています。								
	(現状と課題) 下水道は、市民の生活環境を守り河川や海などの公共用水域の水質保全に必要なものであり、汚水に関する下水道整備は、都市活動にとって必要不可欠なものとなっています。 また、本市の市街化区域の汚水に関する公共下水道は、平成 24 年度末で接続率が 94.4%となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 34.1% やや順調 								
	(今後の方策) 今後は、汚水に関する公共下水道の接続率向上のため未接続世帯への個別訪問等を行うとともに、下水道の整備を進めます。								

指標 2 下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値(年度)	
単位:% (アンケート)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H32	
		—	—	—	59.4	—	43.6	65	70
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、59.4%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 公共下水道の接続率は、平成 24 年度末で 94.4%となっており、未接続世帯への接続の協力を促し、下水道の整備をすすめていく必要があります。									
②	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 149.1\%$ 頑張ろう								
(今後の方策) 今後は、汚水に関する公共下水道の接続率向上のため未接続世帯への個別訪問等を行うとともに、整備に努め、目標である平成 32 年度で 100%の接続率を目指し、今後も公共下水道の整備を進めます。									

[内部評価]

395201 相模川流域下水道事業建設費負担金

総合評価 7点

相模川の水質保全と流域関連都市9市3町の生活環境改善を図るための終末処理場建設費負担金であり極めて必要であり優先性も高い。

395204 相模川流域下水道事業維持管理費負担金

総合評価 7点

相模川の水質保全と流域関連都市9市3町の生活環境改善を図るための終末処理場維持管理費負担金であり極めて必要性は高く、優先性も高い。

395207 公共下水道施設整備事業

総合評価 8点

公共下水道汚水管整備は、平成24年度末で市街化区域について95.0%の整備率となり、当初の目標を達成したが、調整区域の整備及び都市型浸水被害の防除のための雨水管の整備について33.1%の整備率となり、さらに促進する必要がある。

395225 公共下水道超音波流量計設置事業

総合評価 7点

降雨時の流量変化など市内17箇所の流量の正確な把握は必要不可欠であり、必要性は高い。

395228 公共下水道長寿命化事業

総合評価 8点

昭和48年以降、急速に整備してきた施設が更新時期を迎え、現在の施設の耐用年数を伸ばし、施設更新に要する投資の平準化を図るため必要である。

395316 公共下水道不明水調査・対策事業

総合評価 7点

終末処理場付近での下水道溢水事故防止及び放流水の水質悪化を防止するために必要性は高く、優先性も極めて高い。

395319 下水道事業地方公営企業法適用化事業

総合評価 8点

公共下水道事業は、既に行った建設の投資規模が大きく、資産評価に始まる地方公営企業法適用は、公共下水道事業会計の明確化及び健全化さらに、一般会計への依存体制からの脱却等、現実的な収支計画を踏まえた適切な事業実施に必要である。

395322 公共下水道水洗化普及事業

総合評価 7点

市街化区域では100%整備に近づきつつある中で、さらなる接続率の向上が求められている。また、市民生活環境の改善や河川の水質保全など必要性は高い。

[外部評価]

アンケート結果（H24年7月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	74.3%	25位/52施策
重要度	7%	20位/52施策

外部評価委員（評価・提言 H25年1月実施）

- 1 ゲリラ豪雨などの浸水対策や管路の耐震化など防災面での費用負担増が想定されることから、中長期の財政負担を踏まえた対策が必要である。
- 2 今後公共下水道事業の計画的、効果的、効率的な事業運営には、経営状況や財務状況を明確にするための資産評価に始まる地方公営企業法の適用は重要であることから、緊急の課題と捉え短期集中による企業会計の導入の取り組みを求めたい。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- 1 雨水整備は多大な費用と時間を要するため、浸水被害が発生している地域の重点的な整備を継続します。
管路の耐震化については、緊急輸送路や軌道下、主要汚水幹線の耐震調査を実施の上、施設の耐震化計画を作成し、計画的な補強を実施します。
- 2 下水道事業地方公営企業法適用化につきましては、平成28年度の導入に向けて進めてまいります。また、今年度は固定資産評価事業委託を行います。